

首長のリーダーシップについて

石田 康博

自治体の首長は自ら掲げた公約の実現に責任をもつために、市民に政策をわかりやすく説明し自らの言葉で訴え、政策を遂行しなくてはならない。在任中はあらゆる課題と正面から向き合い、時には市民の先頭に立ち生命と財産を守るために、急を要する場面でも的確な判断を下す重責を負うことになる。首長の資質は政策の実現に向けた強いリーダーシップが条件となる。そこで、川崎市の歴代首長が行ってきた政治を振り返りながら、支持母体のイデオロギーを背景に選出された首長が、支持基盤を対立軸にした首長の政策によってもたらされた都市政策の影響について考察する。

川崎市の首長の歴史は社共両党の共闘がもたらした勝利により、革新市政が 1971 年から 2001 年の 30 年間にわたり続いた。その結果、福祉優先と学校教育の充実を目指した政策に重点を置きすぎたために、その時代に整備しておかなければならなかった都市インフラが遅れたのである。

都市計画道路の整備率は、現在 63%で 15 政令市に比較して第 11 位と遅れている。そのため、既に市街化形成された後のため用地買収が容易にできず都市開発が進めづらいう状況となり、道路整備に遅延をきたす結果となった。革新政策の全てを否定する気はないが、街の至るところでその弊害を見ることができる。

財政面の影響も指摘する。過去に市長が市の職員出身であったがために、当然のように身内に優しい待遇をとり市財政に影響を与えた。人権費比率が政令指定都市の比較で常にトップになっており人件費の抑制が課題であった。2000 年の人件費の割合は 23.1%で指定都市平均 17.2%に対して 5.9%も上回っていた。財政は革新市長が在任中に市債が膨れ上がり、財政再建団体に転落する危険に陥り、2002 年には「財政危機宣言」を発表するまでに至った。

2000 年の市長選挙においては、これまでの失政を批判した改革派の市長が誕生し保守政権が誕生した。現市長は「行財政改革プラン」を発表し大胆な改革にのりだした。職員の削減は第一次行財政改革プラン以降、1900 人に達した。2006 年の総務省の「地方公共団体定員管理調査」結果では、川崎市の人口 1000 人あたりの職員数が 11.36 人で、15 政令市中 5 番目となり、衛星部門が第 1 位となっており継続的な改善の余地を残している。

プライマリーバランスの黒字化にも成功し、財政も健全化の道をたどっている。持続的な財政基盤を確立するための行財政改革を実行することは、過去の負の遺産を解決するための手段である。

行財政改革によって川崎市が変わるということは、川崎市の市域が変わるわけでもなく、市の職員がそっくり変わったわけでもない。自治体のトップである市長が 1 人変わるだけで、都市の形態と発展の速度を変えることになる。首長の政策が転換することにより市職員の意識に変化をもたらし街づくりが前進する。首長のリーダーシップによって自治体の都市づくりに影響をもたらすことを意味する。

バランス感覚のある首長には多くの支持が集まり、市民に支えられた首長は力を持ちそのリーダーシップは、街の姿を変える。